

平成26年度採択 領域開拓プログラム(公募型研究テーマ)

◆課題:「規範理論と経験分析の対話」

◆研究テーマ:「地域に資する再生可能エネルギー事業開発をめぐる持続性学の構築」

研究期間:

H26.10~H30.3

<研究代表者>

西城戸誠: 法政大学人間環境学部/教授

<専門分野>

環境社会学、地域社会学、社会運動研究

<研究目的、概要>

日本の再生可能エネルギー事業の多くは、地域外の資本による外挿的な開発が主流となっており、必ずしも地域のウェルビーイングに貢献せず、また社会的軋轢という形で反対運動ほどに顕在化していないが地域社会にさまざまな問題が存在している。この課題は、既存の人文学・社会科学の学問上の責任でもある。つまり社会的現象に対して、社会紛争のように顕在化した現象を対象とし、事後的にその要因の記述と分析に終始してきたからである。このように気候変動や資源枯渇といった持続可能性に関する問題は、顕在化した問題に対応するだけでは解決が困難である。本研究では、地域に資する再生可能エネルギー事業(コミュニティパワー)に注目し、それが持続可能な開発/地域に根差した内発的發展として機能する条件を明らかにし、社会的実装を試みながら地域が抱える潜在的な問題の対案を提示する。再生可能エネルギーの事業開発に伴う諸課題には横断的な社会科学のアプローチが必要であるが、この研究を通じて社会科学の「持続性学」のあり方を提示する。

本研究では、4つの観点と2つの方法論(定量的研究-定性的研究)、国際比較という視点を加えて、地域に資する再生可能エネルギー事業の実態を、風力、太陽光、バイオマス、冷熱、地熱など再生可能エネルギー別に分析した。その観点は(1)再生可能エネルギー事業開発や事業運営の現状と課題、(2)再生可能エネルギー事業開発に対する地域社会、住民の「社会的受容性」、(3)再生可能エネルギーの市場や企業間ネットワークの動向、(4)再生可能エネルギー事業への誘導/規制に関するローカルガバナンスのあり方である。

<異分野間での研究プロジェクト運営>

本研究プロジェクトチームに含まれていない専門的な学術領域については、研究や実践の現場から情報入手し、研究会に招聘し、専門的知識の提供を受けた。また、既存の「専門家」の有無が研究成果の成否に関わらないことを経験的に理解し、研究目的に沿った形で多様な研究者とのネットワークづくりを心がけた。この点が工夫であり、苦勞した点である。既存の「専門家」の有無にこだわらないプロジェクト運営が、社会的実装を伴い、かつ地域に根ざした再生可能エネルギー事業の一般化を行うことができた要因であると考えられる。

<研究成果、波及効果等>

最終報告書を提出した時点において、学術的な研究成果として、論文31、著作物10、国内外の学会発表36となっており、いずれも当該学会の学問的領域を超えたものとなっている。シンポジウム・講演が38となっており、これは一般向けのシンポジウム、協同組合の学習会、環境省の研修、IEA(国際エネルギー機関)、海外での招待講演、日本国内で開催されたコミュニティパワーに関する国際会議でのパネル開催など、多様な主体に向けて発信された。さらに、再生可能エネルギーに関する自治体調査は、朝日新聞との共同調査にも発展し、紙面上でも報告された(2017年8月14日など)。また、地域における再生可能エネルギープロジェクトの主導者に対する教育活動(環境エネルギー研究所)や、環境省の研修などに、本研究の知見が使われ、持続可能なエネルギー社会を実現するための知識創造と共有がなされた。なお、論文や学会報告が学術的であるのか、ないのかという判断は、学問横断的かつ実践的な学問であればあるほど、その境界は揺らぐ。本研究は、社会的実装という実践的なテーマを掲げているため、上述のように多様な媒体で発表してきた。その成果を既存の学問領域の観点から「学術的ではない」と判断することは一つの見方であるが、「領域開拓プログラム」という本事業の性格を考えれば、旧来の判断にとらわれず、学術的かどうかという判断基準の外延を広げることから、新たな学問領域の開拓に繋がるという経験を得た。このスタンスを踏まえて、2018年度から科学研究費(基盤研究B)を得た。